



平成27年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年9月11日

上場会社名 株式会社ナイスクラブ 上場取引所 東
 コード番号 7598 URL <http://www.niceclaup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小路 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 岡本 正次 (TEL) 03-6418-4649
 四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第2四半期の業績(平成26年2月1日～平成26年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第2四半期	4,409	—	△55	—	△61	—	△113	—
26年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年1月期第2四半期	△13.81		—					
26年1月期第2四半期	—		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第2四半期	6,889	5,021	72.9
26年1月期	6,986	5,170	74.0

(参考) 自己資本 27年1月期第2四半期 5,021百万円 26年1月期 5,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,451	△2.5	48	—	48	—	△53	—	△6.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年1月期2Q	10,834,000株	26年1月期	10,834,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年1月期2Q	2,640,345株	26年1月期	2,640,345株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年1月期2Q	8,193,655株	26年1月期2Q	8,193,703株
----------	------------	----------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果により景気は緩やかな回復基調がみられましたが、消費税増税前の駆け込み需要による反動の影響等、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当アパレルないし小売業界におきましては、個人消費は緩やかな改善の兆しが見られ、低価格競争から価値ある商品の開発等新たな競争が進む中、さらなる消費税増税と人材不足や人件費の高騰が懸念され、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間において、直営店の出店6店舗、退店5店舗を行い、直営店舗数は1店舗増加の113店舗となりました。

売上高につきましては、ブランドイメージを強くしたMDを推進した結果、顧客層が限定されたこと並びに商品毎の販売期間が長期化され店頭鮮度が薄れたこと等により客数が減少し、売上高も減少いたしました。一方、販売費及び一般管理費は、売上高の減少に伴う店舗経費の減少に加え、不採算店・低採算店の退店に伴う人件費及び店舗償却費の削減により、減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高4,409百万円、営業損失55百万円、経常損失61百万円、四半期純損失113百万円となりました。

なお、平成27年1月期第1四半期より四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ97百万円減少し6,889百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加22百万円、売掛金の増加19百万円に対し、有形固定資産の減少63百万円、商品の減少44百万円等によるものであります。

② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ51百万円増加し1,867百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加250百万円に対し、短期借入金の減少220百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ148百万円減少し5,021百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当金40百万円、四半期純損失113百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月14日に公表いたしました業績予想を平成26年9月10日に修正しております。修正理由につきましては平成25年9月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当企業集団の取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象条件により売上が変動しやすく、天候不順等の気象条件が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当業界においては、第4四半期会計期間にバーゲンセール期間があり、その動向により、売上高及び売上総利益が変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,953,640	3,976,275
売掛金	577,547	596,912
商品	435,417	391,299
原材料及び貯蔵品	6,494	5,451
その他	49,049	22,060
貸倒引当金	△14,145	△2,533
流動資産合計	5,008,005	4,989,466
固定資産		
有形固定資産	395,534	332,367
無形固定資産	8,053	7,197
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,327,036	1,333,418
その他	313,937	300,319
貸倒引当金	△66,192	△73,592
投資その他の資産合計	1,574,781	1,560,145
固定資産合計	1,978,368	1,899,710
資産合計	6,986,373	6,889,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,235	905,453
短期借入金	220,000	—
未払法人税等	54,456	33,517
賞与引当金	36,606	34,252
引当金	430	300
その他	360,995	379,764
流動負債合計	1,327,722	1,353,287
固定負債		
長期借入金	—	60,720
退職給付引当金	274,642	245,390
資産除去債務	190,904	185,921
その他	22,280	21,957
固定負債合計	487,826	513,990
負債合計	1,815,549	1,867,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,520	768,520
資本剰余金	807,750	807,750
利益剰余金	4,420,497	4,266,358
自己株式	△813,110	△813,110
株主資本合計	5,183,656	5,029,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,832	△7,618
評価・換算差額等合計	△12,832	△7,618
純資産合計	5,170,824	5,021,899
負債純資産合計	6,986,373	6,889,177

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	4,409,185
売上原価	1,922,556
売上総利益	2,486,628
販売費及び一般管理費	2,542,336
営業損失(△)	△55,707
営業外収益	
受取利息	3,859
貸倒引当金戻入額	4,600
その他	1,622
営業外収益合計	10,082
営業外費用	
支払利息	1,054
投資有価証券売却損	2,754
投資事業組合運用損	11,182
その他	834
営業外費用合計	15,825
経常損失(△)	△61,451
特別利益	
固定資産売却益	15,138
特別利益合計	15,138
特別損失	
固定資産除却損	48
減損損失	36,945
特別損失合計	36,993
税引前四半期純損失(△)	△83,306
法人税、住民税及び事業税	30,187
法人税等調整額	△322
法人税等合計	29,865
四半期純損失(△)	△113,171

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△83,306
減価償却費	85,919
減損損失	36,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,211
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△130
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,354
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,251
受取利息及び受取配当金	△3,859
投資有価証券売却損益(△は益)	2,754
投資事業組合運用損益(△は益)	11,182
固定資産除売却損益(△は益)	△15,138
支払利息	1,054
固定資産除却損	48
売上債権の増減額(△は増加)	△19,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,161
仕入債務の増減額(△は減少)	250,409
その他	30,751
小計	306,610
利息及び配当金の受取額	3,986
利息の支払額	△805
法人税等の支払額	△50,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	785,956
有形固定資産の取得による支出	△89,537
有形固定資産の売却による収入	67,257
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,479
敷金及び保証金の差入による支出	△135,835
敷金及び保証金の回収による収入	129,452
貸付金の回収による収入	4,600
その他	△25,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	749,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△220,000
長期借入れによる収入	60,720
配当金の支払額	△41,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	808,591
現金及び現金同等物の期首残高	3,167,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,976,275

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。